平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ｖ－２
市町村名	益城町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

人口		
	27年国調（人）	33,611
	22年国調（人）	32,676
	増減率　(%)	2.9
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01（人）	33,054
	うち日本人（人）	32,940
	29.01.01（人）	33,205
	うち日本人（人）	33,125
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人（%）	-0.6
面積（km²）		65.68
人口密度（人/km²）		512
世帯数（世帯）		11,477

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第2次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第3次	10,807	10,182
	69.0	68.2

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
歳入総額	29,880,231	28,825,496
歳出総額	29,116,321	27,379,156
歳入歳出差引	763,910	1,446,340
翌年度に繰越すべき財源	763,873	695,963
実質収支	37	750,377
単年度収支	-750,340	445,805
積立金	670	1,119
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-749,670	446,924
基準財政収入額	3,155,703	3,321,718
基準財政需要額	5,812,796	5,844,854
標準税収入額等	3,987,353	4,211,670
経常経費充当一般財源等	6,560,766	6,358,812
歳入一般財源等	10,476,322	10,720,343
地方債現在高	22,208,801	16,472,165
うち公的資金	20,890,421	15,136,857
債務負担行為額（支出予定額）	816,764	386,467
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	46,871	45,870
積立金現在高　財政調整基金	1,118,191	1,117,521
積立金現在高　減債基金	510,550	510,383
積立金現在高　その他特定目的基金	3,953,265	2,195,968

区分	平成29年度（千円・%）	平成28年度（千円・%）
実質収支比率	0.0	10.5
経常収支比率	93.5	96.3
（※1）	（ 100.5 ）	（ 102.9 ）
標準財政規模	7,123,392	7,152,488
財政力指数	0.56	0.56
公債費負担比率	9.1	8.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.0	7.7
将来負担比率	-	30.2
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,474
副市区町村長	1	6,235
教育長	1	5,699
議会議長	1	3,321
議会副議長	1	2,740
議会議員	16	2,491

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	224	640,640	2,860
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	16	39,968	2,498
教育公務員	13	35,776	2,752
臨時職員	-	-	-
合計	237	676,416	2,854
ラスパイレス指数			95.7

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	益城町国民健康保険特別会計
(3)	益城町介護保険特別会計
(4)	益城町後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	益城町水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	益城町公共下水道特別会計
(7)	益城町農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,032,487	10.1	3,032,487	46.4
地方譲与税	96,085	0.3	96,085	1.5
利子割交付金	5,230	0.0	5,230	0.1
配当割交付金	7,237	0.0	7,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,234	0.0	10,234	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	625,070	2.1	625,070	9.6
ゴルフ場利用税交付金	14,247	0.0	14,247	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,965	0.1	21,965	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,781	0.1	26,781	0.4
地方交付税	3,913,381	13.1	2,652,507	40.6
普通交付税	2,652,507	8.9	2,652,507	40.6
特別交付税	1,260,874	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	7,752,717	25.9	6,491,843	99.4
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.1
分担金・負担金	148,092	0.5	-	-
使用料	169,082	0.6	2,275	0.0
手数料	18,954	0.1	-	-
国庫支出金	6,757,389	22.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,586	0.1	15,586	0.2
都道府県支出金	6,002,001	20.1	-	-
財産収入	51,123	0.2	10,769	0.2
寄附金	117,968	0.4	-	-
繰入金	26,727	0.1	-	-
繰越金	1,446,339	4.8	-	-
諸収入	740,947	2.5	4,019	0.1
地方債	6,627,700	22.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	-	-
歳入合計	29,880,231	100.0	6,530,098	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,028,602	99.9	-
法定普通税	3,028,602	99.9	-
市町村民税	1,238,120	40.8	-
個人均等割	87,090	2.9	-
所得割	794,095	26.2	-
法人均等割	101,137	3.3	-
法人税割	255,798	8.4	-
固定資産税	1,502,593	49.5	-
うち純固定資産税	1,498,342	49.4	-
軽自動車税	101,341	3.3	-
市町村たばこ税	186,548	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,885	0.1	-
法定目的税	3,885	0.1	-
入湯税	3,885	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,032,487	100.0	-

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	94.1	99.1	92.7
	市町村民税	98.8	93.3	99.5	91.9
	純固定資産税	99.1	94.1	98.9	92.6

公営事業等への繰出	
合計	1,735,187
下水道	351,750
簡易水道	28,200
上水道	12,500
工業用水道	-
国民健康保険	310,597
その他	1,032,140

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		255,860
再差引収支		184,239
加入世帯数(世帯)		4,535
被保険者数(人)		8,020
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	189
	保険給付費	353

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	115,495	0.4	-	115,495
総務費	3,170,317	10.9	111,988	1,237,401
民生費	6,095,006	20.9	201,513	2,632,558
衛生費	7,162,062	24.6	13,137	743,473
労働費	1,350	0.0	-	1,350
農林水産業費	1,925,839	6.6	135,097	261,573
商工費	68,630	0.2	22,138	61,101
土木費	2,841,445	9.8	1,045,059	841,609
消防費	454,839	1.6	46,441	396,530
教育費	1,063,853	3.7	117,985	876,393
災害復旧費	5,241,067	18.0	-	1,595,544
公債費	976,418	3.4	-	949,385
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,116,321	100.0	1,693,358	9,712,412

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,218,736	17.9	3,392,009	3,282,793	46.8
人件費	2,130,525	7.3	1,934,298	1,842,104	26.3
うち職員給	1,244,990	4.3	1,244,990	-	-
扶助費	2,111,793	7.3	508,326	491,304	7.0
公債費	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
内訳 元利償還金	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
内訳 うち元金	891,064	3.1	864,340	864,340	12.3
内訳 うち利子	85,354	0.3	85,045	85,045	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,963,160	58.3	4,377,587	3,277,973	46.7
物件費	5,920,973	20.3	1,072,501	825,974	11.8
維持補修費	103,387	0.4	81,291	80,913	1.2
補助費等	7,486,179	25.7	1,747,060	1,130,664	16.1
うち一部事務組合負担金	307,317	1.1	307,221	254,233	3.6
繰出金	1,694,487	5.8	1,466,637	1,240,422	17.7
積立金	1,758,134	6.0	10,098	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	6,934,425	23.8	1,942,816		
うち人件費	395,099	1.4	395,099		
内訳 普通建設事業費	1,693,358	5.8	347,272		
内訳 うち補助	467,769	1.6	134,189		
内訳 うち単独	1,026,575	3.5	177,369		
内訳 災害復旧事業費	5,241,067	18.0	1,595,544		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,116,321	100.0	9,712,412		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　熊本県益城町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計				0				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				0				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	益城町国民健康保険特別会計				256						
2	益城町介護保険特別会計				373						
3	益城町後期高齢者医療特別会計				31						
4	益城町水道事業会計				845					法適用企業	
5	益城町公共下水道特別会計				1					法非適用企業	
6	益城町農業集落排水事業特別会計				1					法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,507						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		854,013	902,019	976,418	15.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	500,897	670,865	383,563	6.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	3,846	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,354,910	1,572,884	1,363,827	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	46,106	39,811	27,033	
標準財政規模	(C)	7,050,347	7,152,488	7,123,392	
算入公債費等の額	(D)	871,492	883,714	925,774	
	(C)－(D)	6,178,855	6,268,774	6,197,618	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.1	10.4	6.6	
	(3ヵ年平均)	6.4	7.7	8.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,838,960	16,472,165	22,208,801	358.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	5,789,322	6,735,591	5,803,239	93.6
	組合等負担等見込額	－	43,155	38,679	0.6
	退職手当負担見込額	718,319	397,472	309,493	5.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	16,346,601	23,648,383	28,360,212	
充当可能財源等	充当可能基金	4,048,990	3,968,010	5,726,152	92.4
	充当可能特定歳入	198,884	313,679	807,989	13.0
	基準財政需要額算入見込額	11,249,745	17,469,091	22,272,438	359.4
	合計 (F)	15,497,619	21,750,780	28,806,579	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		13.7	30.2	－	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	益城町公共下水道特別会計	4,823,483	5,647,997	4,818,377	77.7
	益城町農業集落排水事業特別会計	538,377	656,690	497,083	8.0
	益城町水道事業会計	427,462	430,904	487,779	7.9
	益城町介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.01	20.00
連結実質赤字比率	－	19.01	30.00
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度　熊本県益城町

人口	33,054	人(H30.1.1現在)
うち日本人	32,940	人(H30.1.1現在)
面積	65.68	k㎡
歳入総額	29,880,231	千円
歳出総額	29,116,321	千円
実質収支	37	千円
標準財政規模	7,123,392	千円
地方債現在高	22,208,801	千円

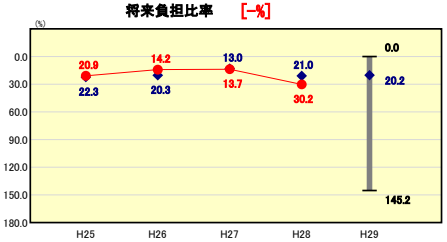
実質赤字比率	－	%				
連結実質赤字比率	－	%				
実質公債費比率	8.0	%				
将来負担比率	－	%				
市町村類型	H25	V－2	H26	V－2	H27	V－2
（年度毎）	H28	V－2	H29	V－2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



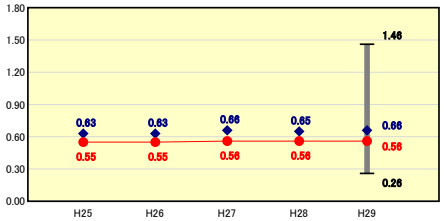
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
1/100	33.7	58.8

将来負担比率の分析欄

ここに入力

財政力

財政力指数　[0.56]



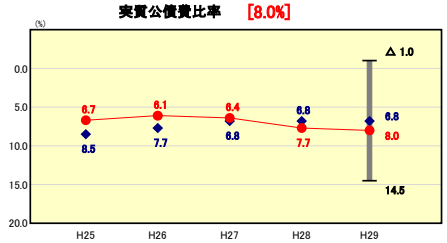
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
68/100	0.51	0.36

財政力指数の分析欄

ここに入力

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.0%]



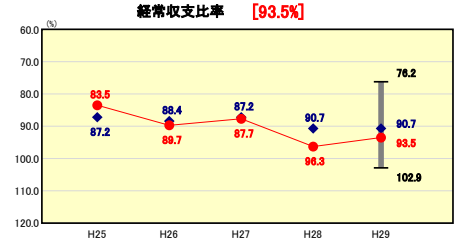
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
61/100	6.4	8.6

実質公債費比率の分析欄

ここに入力

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.5%]



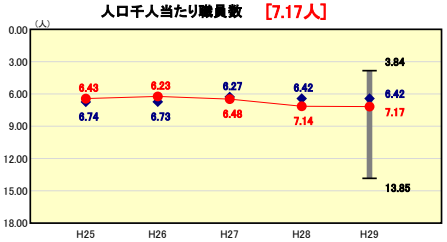
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
75/100	92.8	92.2

経常収支比率の分析欄

ここに入力

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[7.17人]



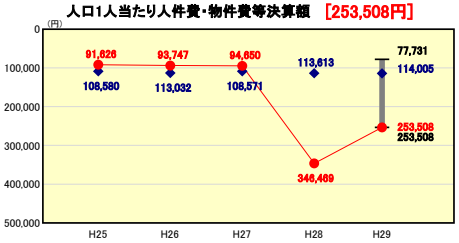
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
66/100	7.91	9.68

人口千人当たり職員数の分析欄

ここに入力

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[253,508円]



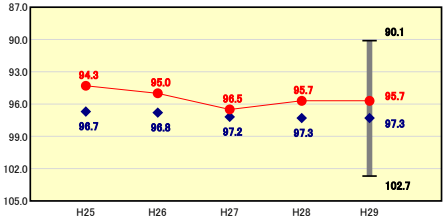
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
100/100	131,654	182,558

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここに入力

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[95.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
26/100	98.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　熊本県益城町

経常収支比率の分析

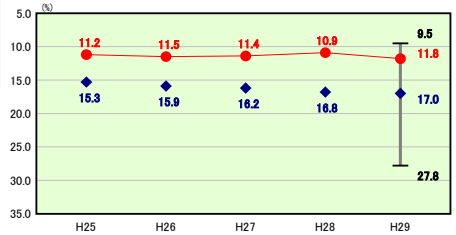
人口	33,054	人(H30.1.1現在)
うち日本人	32,940	人(H30.1.1現在)
面積	65.68	k㎡
歳入総額	29,880,231	千円
歳出総額	29,116,321	千円
実質収支	37	千円
標準財政規模	7,123,392	千円
地方債現在高	22,208,801	千円

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	8.0 %
将来負担比率	－ %
市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２
（年度毎）	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

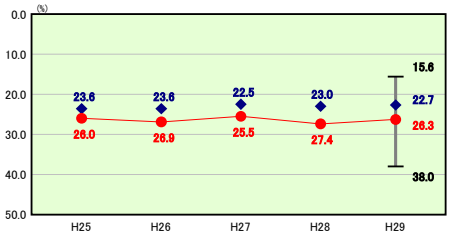
物件費



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
8/100	14.5	11.4

物件費の分析欄
ここに入力

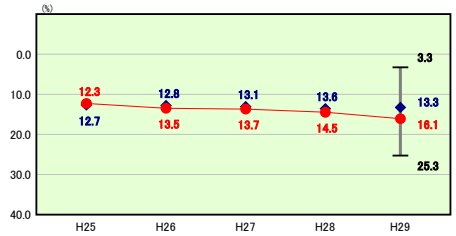
人件費



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
80/100	25.6	27.4

人件費の分析欄
ここに入力

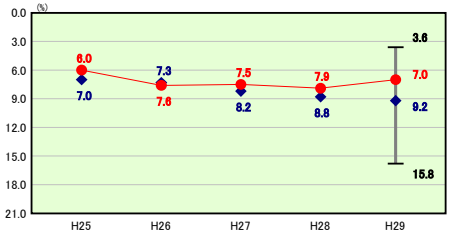
補助費等



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
80/100	10.1	10.7

補助費等の分析欄
ここに入力

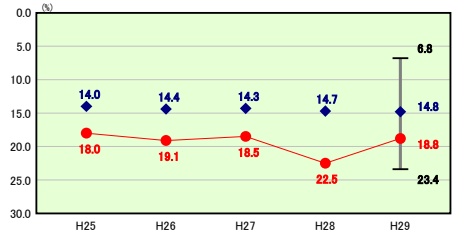
扶助費



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
17/100	12.4	12.7

扶助費の分析欄
ここに入力

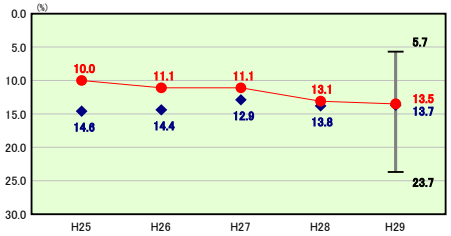
その他



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
85/100	13.3	13.1

その他の分析欄
ここに入力

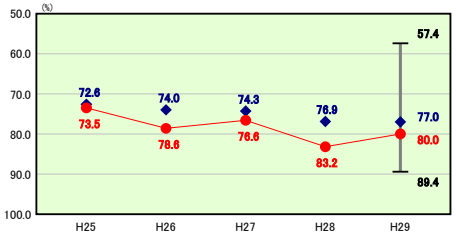
公債費



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
56/100	16.9	16.9

公債費の分析欄
ここに入力

公債費以外



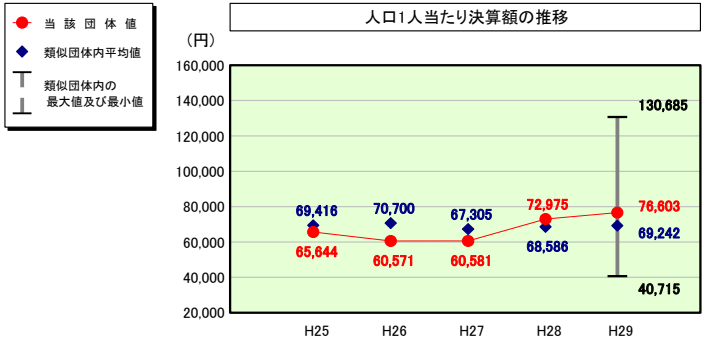
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
70/100	75.9	75.3

公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

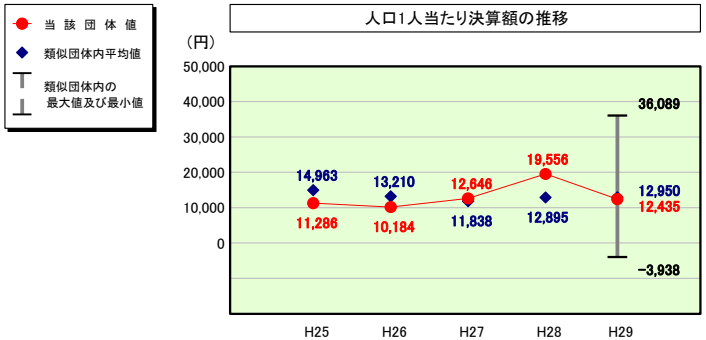
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,130,525	64,456	55,995	15.1
賃金（物件費）	24,085	729	5,813	▲ 87.5
一部事務組合負担金（補助費等）	78,518	2,375	8,381	▲ 71.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	170	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	74,331	2,249	2,724	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	395,099	11,953	1,180	913.0
▲退職金	▲ 170,533	▲ 5,159	▲ 5,022	2.7
合計	2,532,025	76,603	69,242	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.17	6.42	0.75
ラスパイレス指数	95.7	97.3	▲ 1.6

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

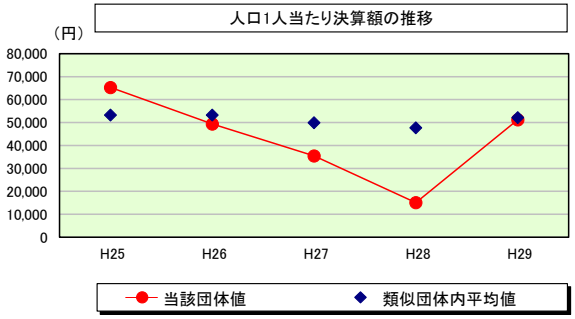


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	976,418	29,540	31,321	▲ 5.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	383,563	11,604	9,685	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,846	116	2,454	▲ 95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,182	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 27,033	▲ 818	▲ 3,213	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 925,774	▲ 28,008	▲ 28,480	▲ 1.7
合計	411,020	12,435	12,950	▲ 4.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		2,214,153	65,308	0.6	53,270	13.8	▲ 13.2
	うち単独分	1,064,232	31,390	▲ 29.6	24,316	0.8	▲ 30.4
H26		1,687,267	49,334	▲ 24.5	53,292	0.0	▲ 24.5
	うち単独分	752,685	22,008	▲ 29.9	28,900	18.9	▲ 48.8
H27		1,226,043	35,454	▲ 28.1	49,919	▲ 6.3	▲ 21.8
	うち単独分	777,649	22,488	2.2	26,398	▲ 8.7	10.9
H28		500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4	▲ 53.1
	うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5	▲ 56.9
H29		1,693,358	51,230	240.0	52,191	9.3	230.7
	うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4	267.3
過去５年間平均		1,464,224	43,279	26.1	51,282	2.5	23.6
	うち単独分	780,436	23,082	29.4	25,879	1.0	28.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　熊本県益城町

人口	33,054	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,940	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	k㎡	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	29,880,231	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,116,321	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２　H26 Ⅴ－２　H27 Ⅴ－２	
実質収支	37	千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,123,392	千円			
地方債現在高	22,208,801	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

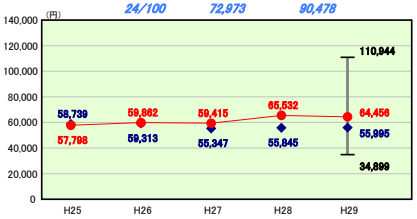
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

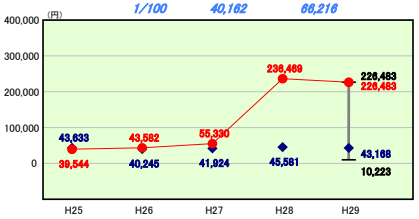
人件費

類似団体内順位 24/100　全国平均 72,973　熊本県平均 80,478



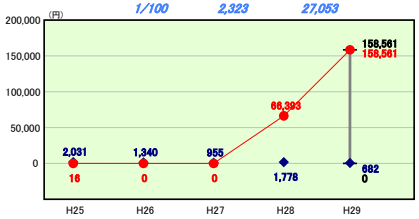
補助費等

類似団体内順位 1/100　全国平均 40,162　熊本県平均 66,216



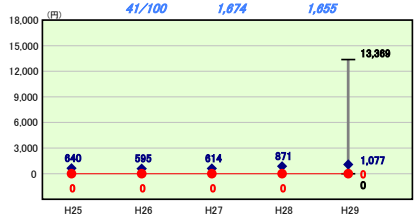
災害復旧事業費

類似団体内順位 1/100　全国平均 2,323　熊本県平均 27,053



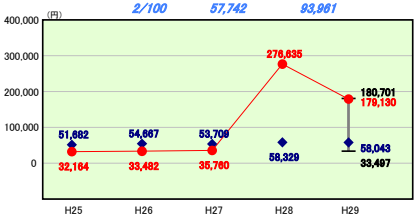
投資及び出資金

類似団体内順位 41/100　全国平均 1,674　熊本県平均 1,655



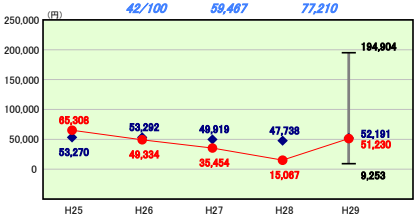
物件費

類似団体内順位 2/100　全国平均 57,742　熊本県平均 93,961



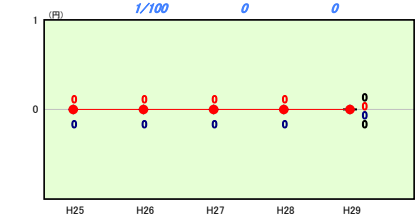
普通建設事業費

類似団体内順位 42/100　全国平均 59,467　熊本県平均 77,210



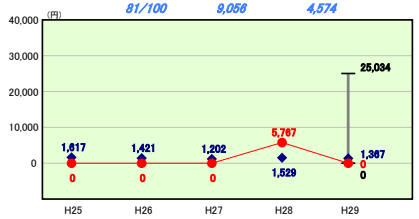
失業対策事業費

類似団体内順位 1/100　全国平均 0　熊本県平均 0



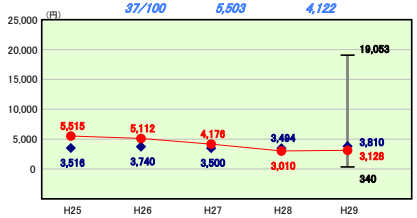
貸付金

類似団体内順位 81/100　全国平均 8,058　熊本県平均 4,574



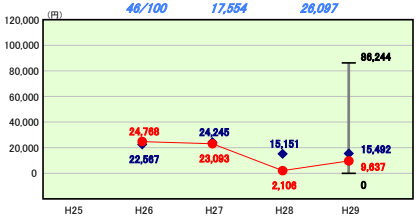
維持補修費

類似団体内順位 37/100　全国平均 5,503　熊本県平均 4,122



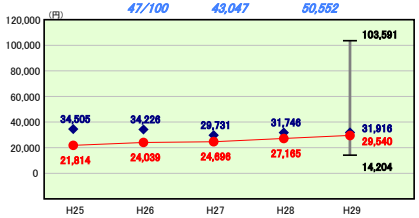
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 46/100　全国平均 17,554　熊本県平均 26,097



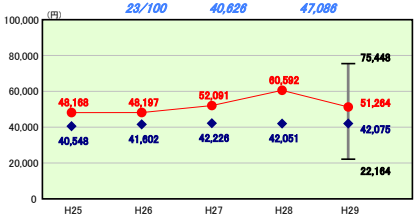
公債費

類似団体内順位 47/100　全国平均 43,047　熊本県平均 50,552



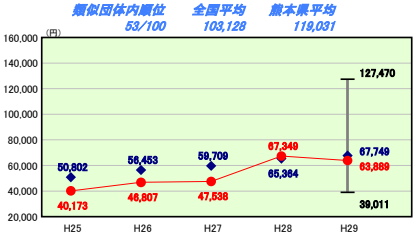
繰出金

類似団体内順位 23/100　全国平均 40,626　熊本県平均 47,096



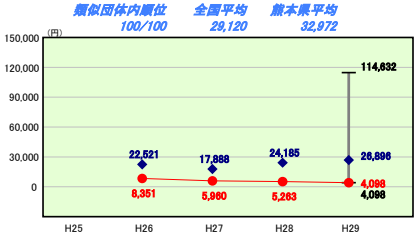
扶助費

類似団体内順位 53/100　全国平均 103,128　熊本県平均 119,031



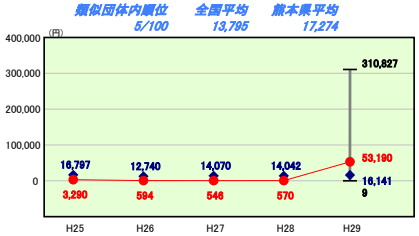
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 100/100　全国平均 29,120　熊本県平均 32,972



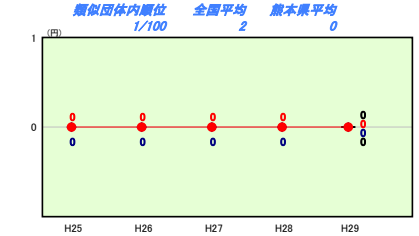
積立金

類似団体内順位 5/100　全国平均 13,795　熊本県平均 17,274



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/100　全国平均 2　熊本県平均 0



性質別歳出の分析欄

ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　熊本県益城町

人口	33,054	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,940	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	k㎡	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	29,880,231	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,116,321	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２　H26 Ⅴ－２　H27 Ⅴ－２	
実質収支	37	千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,123,392	千円			
地方債現在高	22,208,801	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

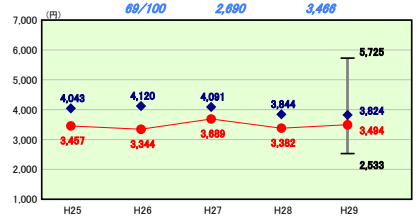
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

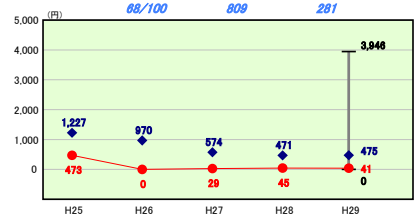
議会費

類似団体内順位 69/100　全国平均 2,690　熊本県平均 3,466



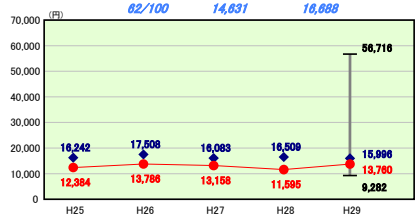
労働費

類似団体内順位 68/100　全国平均 809　熊本県平均 281



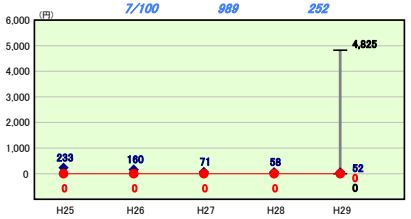
消防費

類似団体内順位 62/100　全国平均 14,631　熊本県平均 16,688



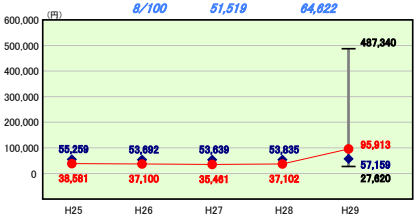
諸支出金

類似団体内順位 7/100　全国平均 989　熊本県平均 252



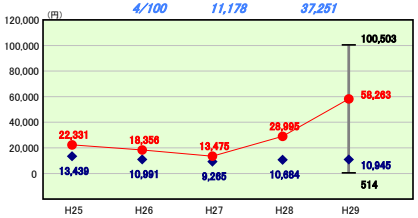
総務費

類似団体内順位 8/100　全国平均 51,519　熊本県平均 64,622



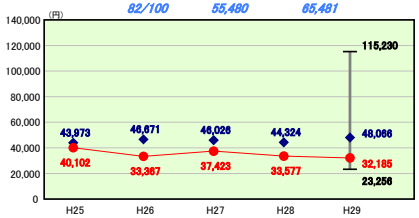
農林水産業費

類似団体内順位 4/100　全国平均 11,178　熊本県平均 37,251



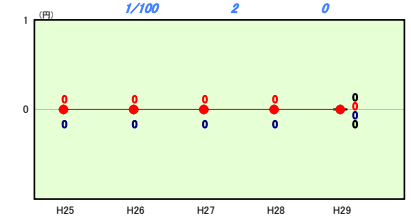
教育費

類似団体内順位 62/100　全国平均 55,480　熊本県平均 65,481



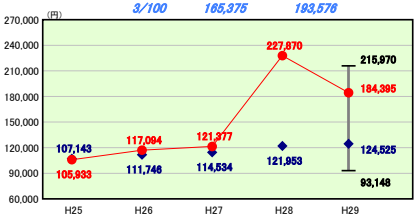
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/100　全国平均 2　熊本県平均 0



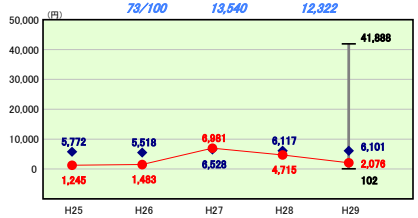
民生費

類似団体内順位 3/100　全国平均 165,375　熊本県平均 193,576



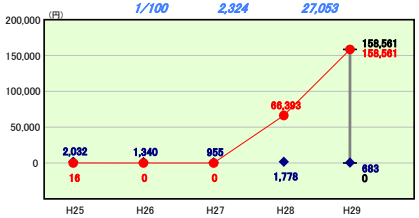
商工費

類似団体内順位 73/100　全国平均 13,540　熊本県平均 12,322



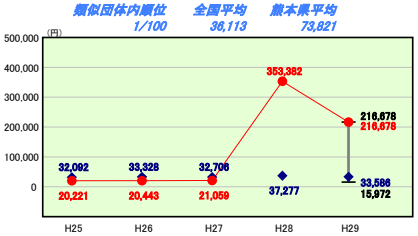
災害復旧費

類似団体内順位 1/100　全国平均 2,324　熊本県平均 27,053



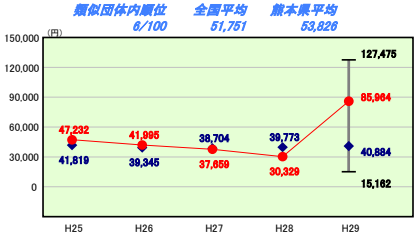
衛生費

類似団体内順位 1/100　全国平均 36,113　熊本県平均 73,821



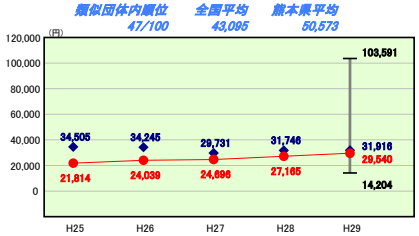
土木費

類似団体内順位 6/100　全国平均 51,751　熊本県平均 53,826



公債費

類似団体内順位 47/100　全国平均 43,095　熊本県平均 50,573



目的別歳出の分析欄

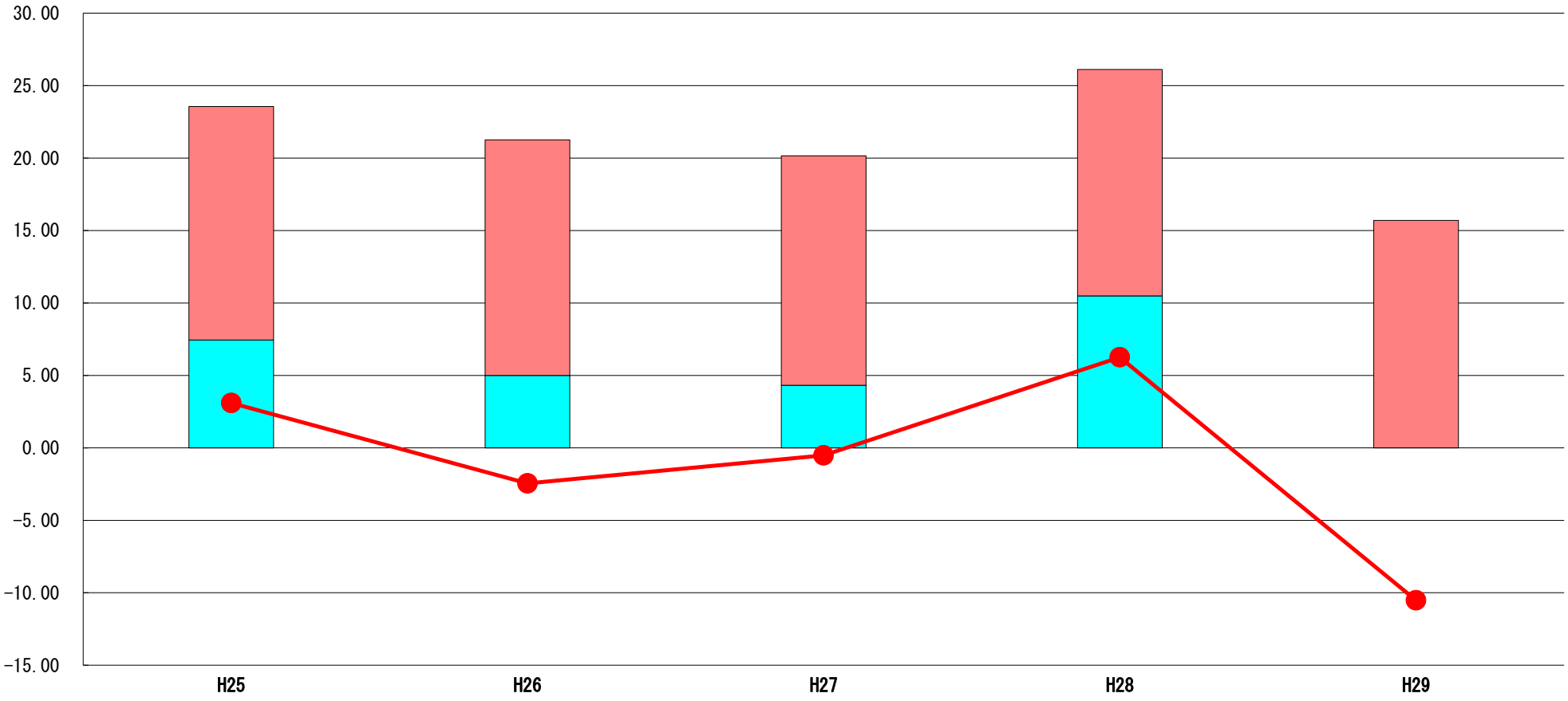
ここに入力

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	16.12	16.25	15.83	15.62	15.70
実質収支額	7.44	5.00	4.32	10.49	0.00
実質単年度収支	3.10	▲ 2.45	▲ 0.52	6.25	▲ 10.52

分析欄

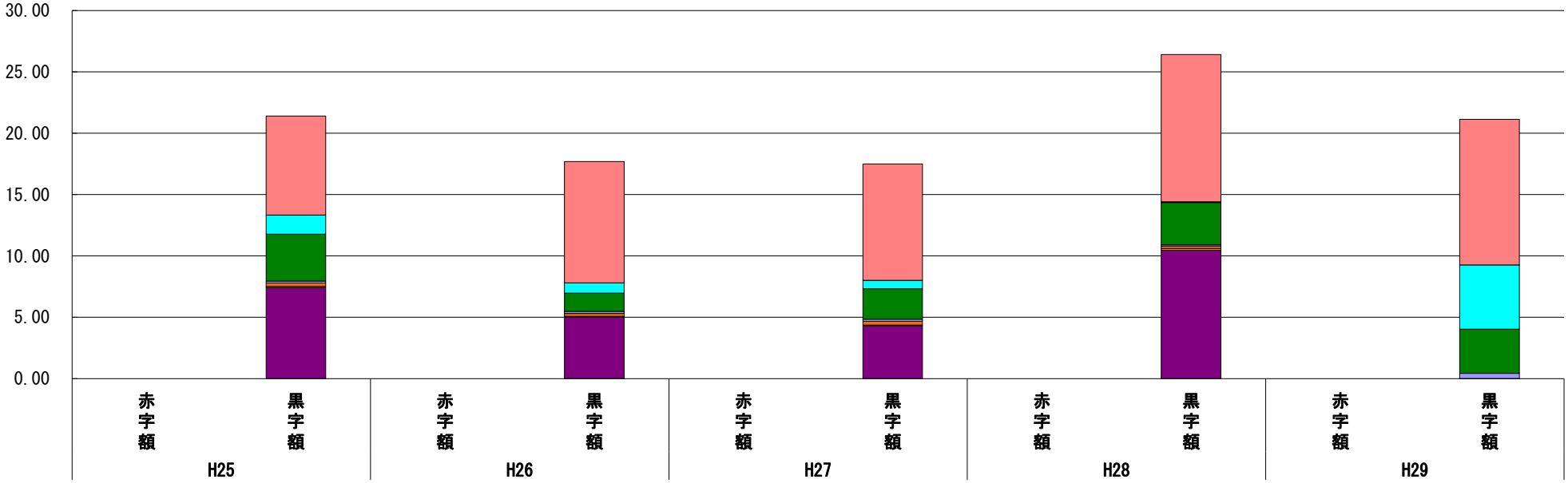
ここに入力

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
益城町水道事業会計	8.08	9.89	9.48	12.01	11.86
益城町介護保険特別会計	1.56	0.84	0.69	0.05	5.24
益城町国民健康保険特別会計	3.81	1.48	2.48	3.45	3.59
益城町後期高齢者医療特別会計	0.16	0.18	0.18	0.09	0.43
益城町公共下水道特別会計	0.29	0.23	0.30	0.21	0.01
益城町農業集落排水事業特別会計	0.08	0.08	0.06	0.12	0.00
一般会計	7.43	5.00	4.31	10.49	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

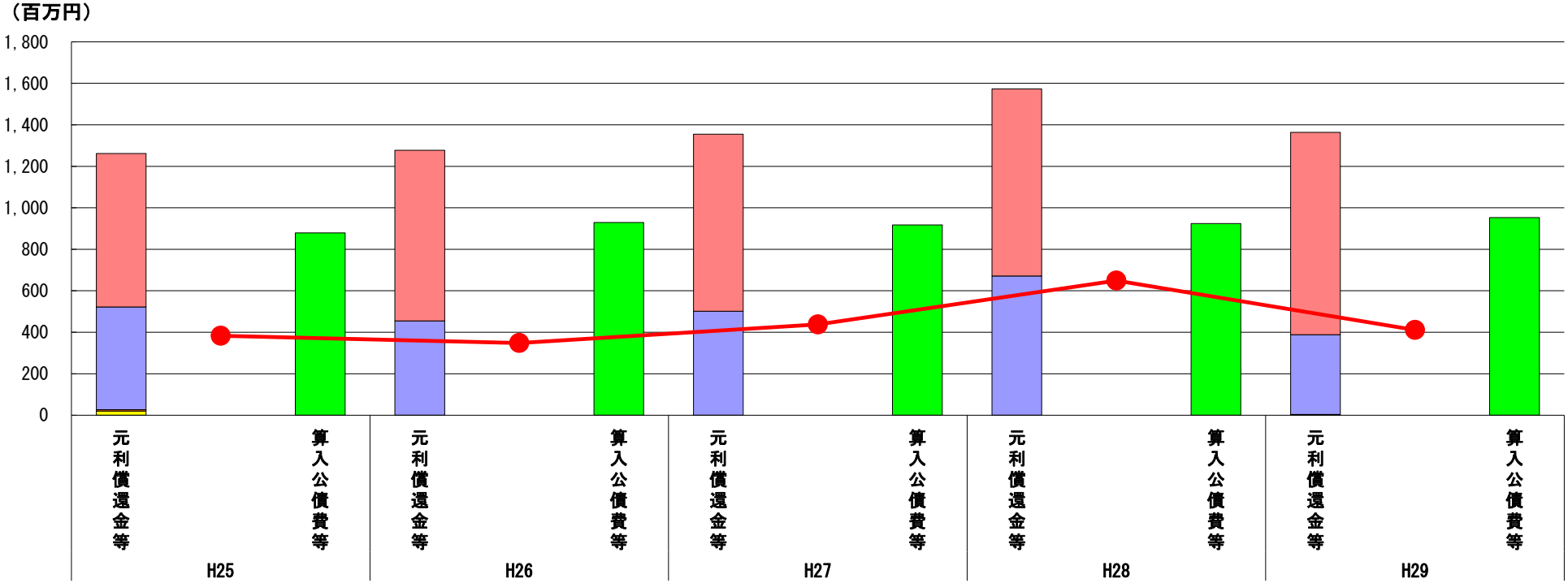
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県益城町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	740	822	854	902	976
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	495	455	501	671	384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7	－	－	－	4
	債務負担行為に基づく支出額	20	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	879	929	917	924	953
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	383	348	438	649	411

分析欄

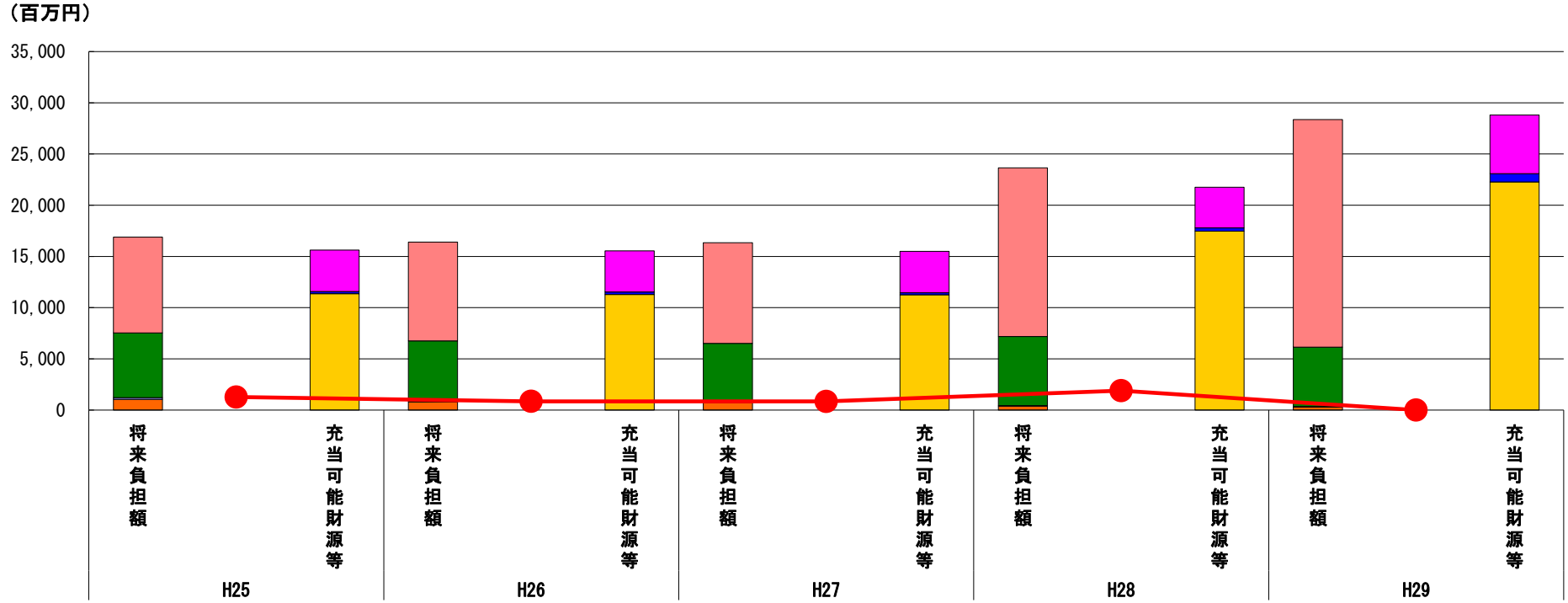
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県益城町



（百万円）

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,366	9,638	9,839	16,472	22,209
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,318	5,949	5,789	6,736	5,803
	組合等負担等見込額	164	－	－	43	39
	退職手当負担見込額	1,047	811	718	397	309
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,046	4,020	4,049	3,968	5,726
	充当可能特定歳入	218	241	199	314	808
	基準財政需要額算入見込額	11,361	11,285	11,250	17,469	22,272
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,270	853	849	1,898	▲ 446

分析欄

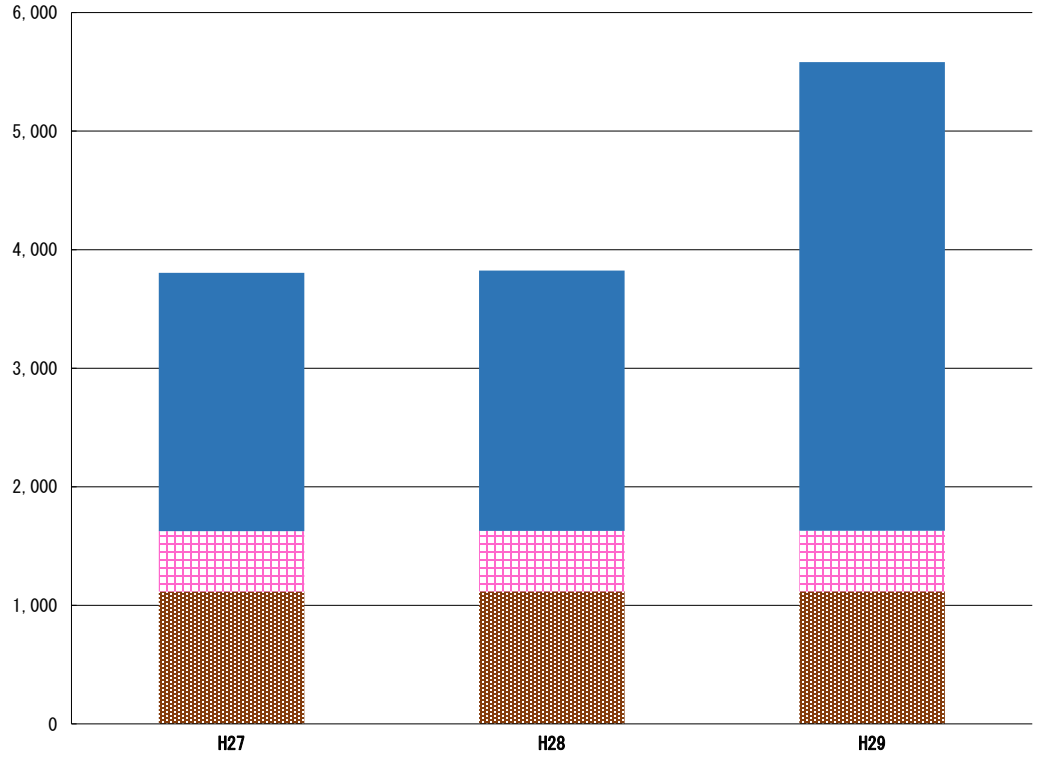
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	熊本県益城町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H27	H28	H29
	財政調整基金	1,116	1,118	1,118
	減債基金	510	510	511
	その他特定目的基金	2,178	2,196	3,953
	（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））			
	基金残高合計	3,805	3,824	5,582

基金全体

（増減理由）

（今後の方針）

財政調整基金

（増減理由）

（今後の方針）

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

（増減理由）

（今後の方針）